

第3款 民 生 費

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
1 社会福祉費	円	円		
1 社会福祉総務費 (P100)	4,841,491,000 (10,992,486,403) 翌年度への繰越 事業費繰越額 24,000,000 隣保館施設整備 助成費	4,763,406,798 (10,563,761,376) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 160,547,168 繰入金 324,375,006 繰越金 24,740,000 府債 25,000,000 一般財源 4,228,744,624	隣保館運営等助成費 (人権啓発推進室) 京都式地域包括ケアセ カンドステージ事業 (高齢者支援課 介護・地域福祉課 障害者支援課)	1 施策の趣旨等 市町村が設置する隣保館の耐震改修など施設整備を支援する。 2 施策の実施状況 市町村名 亀岡市 施設名 保津文化センター 整備内容 耐震補強等 3 執行額 75,360,000円 (補助金) 1 施策の趣旨等 医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケアを推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の実現を図る。 京都府介護・福祉人材確保総合事業 指標：福祉人材の確保 目標：7,000人(うち北部1,000人)(平成29年度まで) 実績：7,021人(うち北部1,062人) 2 施策の実施状況 (1) 京都府介護・福祉人材確保総合事業 福祉人材の確保及び定着を図るための支援を行った。 ア 福祉人材育成認証システム推進事業 全国に先駆けた取組として、人材育成に積極的に取り組む福祉事業所を京都府が認証し、公表する「きょうと福祉人材育成認証制度」を推進した。 宣言事業者 累計657件 認証事業者 269 上位認証法人 7 イ 人材確保・定着 (ア) 福祉の星事業 福祉業界のイメージアップのため、職場環境改善の啓発等の積極的な広報や事業所の処遇改善加算の取得促進等を行った。 処遇改善加算取得率 93% (イ) 介護・福祉人材プラットフォーム事業 関係機関・団体からなるプラットフォーム(きょうと介護・福祉ジョブネット)に

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等																																												
	円	円		<p>より、介護・福祉人材確保・定着に係る事業を企画・調整するとともに、情報発信等を行った。</p> <p>(ウ) 福祉人材カフェの運営 福祉人材カフェにおいてきめ細やかな就業相談・支援を行うとともに、求職者支援員の配置や福祉職場就職フェアの開催等を実施し、介護・福祉を担う人材の確保・定着を図った。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>福祉人材カフェ(京都ジョブパーク内)</td> <td>相談件数</td> <td>1,670件</td> <td>就職者数</td> <td>533人</td> </tr> <tr> <td>北部福祉人材カフェ(北京都ジョブパーク内)</td> <td>"</td> <td>1,459</td> <td>"</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>福祉職場就職フェアの開催</td> <td>全域</td> <td>2回</td> <td>地域別</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>福祉就活サポート事業</td> <td>就職者数</td> <td colspan="2"></td> <td>28人</td> </tr> </table> <p>ウ 人材育成 小・中学生に対する職業教育プログラムや福祉職場未経験者への職場体験事業を実施し、介護・福祉を担う人材を育成した。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>次世代の担い手育成事業</td> <td>小学校10校</td> <td>497人</td> <td>中学校4校</td> <td>94人</td> </tr> <tr> <td>職場体験事業</td> <td colspan="4">256人</td> </tr> </table> <p>エ 介護・福祉人材総合支援センターの運営 介護福祉人材確保の拠点として、就業支援やマッチングに加え、就業後の研修や定着支援までを一体的に実施した。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>就業相談・マッチング事業</td> <td>内定者</td> <td>240人</td> </tr> <tr> <td>再就職支援</td> <td>内定者</td> <td>134</td> </tr> </table> <p>オ 介護福祉士等修学資金貸付事業・介護人材再就職準備金貸付事業 介護福祉士等を目指す学生への修学資金貸付制度の充実及び離職した介護人材が再就職する際に必要となる準備金の貸付を実施した。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>修学資金貸付</td> <td>35件</td> </tr> <tr> <td>再就職準備金貸付</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>カ 介護離職者等の福祉職場就労支援 介護を理由に離職され、看取り後に社会復帰が困難な方等を対象とし、介護の専門知識がなくても福祉職場への就労が可能な業務の切り分け等を実施した。</p> <p>キ 北部福祉人材養成システム推進事業 宿泊施設を備えた実習施設と特別養護老人ホーム、保育所、障害者通所施設が一体となった総合実習センターを開設した。</p> <p>(2) 新・地域包括ケア総合交付金事業 京都式地域包括ケアシステムの3大プロジェクト(認知症、リハビリ、看取り)を軸とした、地域の特性に応じた市町村の積極的な取組や、団体による府全域を対象とした人材育成事業、団体と市町村との連携による取組に対して交付金を交付した。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>21市町村</td> <td>31,625,000円</td> </tr> <tr> <td>6団体</td> <td>10,495,000</td> </tr> </table>	福祉人材カフェ(京都ジョブパーク内)	相談件数	1,670件	就職者数	533人	北部福祉人材カフェ(北京都ジョブパーク内)	"	1,459	"	350	福祉職場就職フェアの開催	全域	2回	地域別	2回	福祉就活サポート事業	就職者数			28人	次世代の担い手育成事業	小学校10校	497人	中学校4校	94人	職場体験事業	256人				就業相談・マッチング事業	内定者	240人	再就職支援	内定者	134	修学資金貸付	35件	再就職準備金貸付	19	21市町村	31,625,000円	6団体	10,495,000
福祉人材カフェ(京都ジョブパーク内)	相談件数	1,670件	就職者数	533人																																												
北部福祉人材カフェ(北京都ジョブパーク内)	"	1,459	"	350																																												
福祉職場就職フェアの開催	全域	2回	地域別	2回																																												
福祉就活サポート事業	就職者数			28人																																												
次世代の担い手育成事業	小学校10校	497人	中学校4校	94人																																												
職場体験事業	256人																																															
就業相談・マッチング事業	内定者	240人																																														
再就職支援	内定者	134																																														
修学資金貸付	35件																																															
再就職準備金貸付	19																																															
21市町村	31,625,000円																																															
6団体	10,495,000																																															

			<p>重度心身障害児(者)等医療給付助成事業 (医療保険政策課)</p>	<p>(3) 看取りプロジェクト推進事業 『『さいごまで自分らしく生きる』を支える京都ビジョン・京都アクション』に基づき、看取りサポート専門人材の養成や、本人の意思を尊重した在宅及び施設における看取りの支援等、看取り対策を推進した。</p> <p>(4) 高齢者等見守り地域づくり事業 地域の高齢者、障害者、児童等、要配慮者の見守り・生活支援を進めるため、地域の活動団体を巻き込んだ「見守りネットワーク(絆ネット)」を構築するとともに、見守り団体の強化・支援を実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>絆ネット構築市町村数</td> <td>13市町</td> </tr> <tr> <td>訪問見守りボランティア支援数</td> <td>441団体</td> </tr> <tr> <td>熱中症対策訪問世帯数</td> <td>143,622世帯</td> </tr> </table> <p>(5) 元気な高齢者活躍推進事業 元気な高齢者の介護分野への就労・社会参画を支援するための実習等を実施するとともに、高齢者が地域の担い手として活躍できるようスキルアップ研修を開催した。</p> <table border="0"> <tr> <td>実習参加者数</td> <td>160人</td> </tr> <tr> <td>研修</td> <td>260</td> </tr> </table> <p>3 執 行 額</p> <p style="text-align: right;">467,752,997円 (うち委託料 297,628,670円 補助金 144,834,807円)</p> <p>1 施策の趣旨等 重度心身障害児(者)、ひとり親家庭及び重度心身障害のある高齢者の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 市町村が実施する福祉医療給付事業等に助成した。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">重度心身障害児(者)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">京 都 市</td> <td style="text-align: center;">京都市以外の市町村</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>医 療 費</td> <td style="text-align: right;">1,125,505,112円</td> <td style="text-align: right;">886,323,114円</td> <td style="text-align: right;">2,011,828,226円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">ひとり親家庭</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">京 都 市</td> <td style="text-align: center;">京都市以外の市町村</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td style="text-align: right;">510,706,291円</td> <td style="text-align: right;">406,253,049円</td> <td style="text-align: right;">916,959,340円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">重度心身障害老人</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">京 都 市</td> <td style="text-align: center;">京都市以外の市町村</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td style="text-align: right;">651,090,992円</td> <td style="text-align: right;">470,464,243円</td> <td style="text-align: right;">1,121,555,235円</td> </tr> </table> <p>3 執 行 額</p> <p style="text-align: right;">4,096,451,378円 (うち補助金 4,096,201,700円)</p>	絆ネット構築市町村数	13市町	訪問見守りボランティア支援数	441団体	熱中症対策訪問世帯数	143,622世帯	実習参加者数	160人	研修	260		重度心身障害児(者)				京 都 市	京都市以外の市町村	計	医 療 費	1,125,505,112円	886,323,114円	2,011,828,226円		ひとり親家庭				京 都 市	京都市以外の市町村	計	"	510,706,291円	406,253,049円	916,959,340円		重度心身障害老人				京 都 市	京都市以外の市町村	計	"	651,090,992円	470,464,243円	1,121,555,235円
絆ネット構築市町村数	13市町																																																	
訪問見守りボランティア支援数	441団体																																																	
熱中症対策訪問世帯数	143,622世帯																																																	
実習参加者数	160人																																																	
研修	260																																																	
	重度心身障害児(者)																																																	
	京 都 市	京都市以外の市町村	計																																															
医 療 費	1,125,505,112円	886,323,114円	2,011,828,226円																																															
	ひとり親家庭																																																	
	京 都 市	京都市以外の市町村	計																																															
"	510,706,291円	406,253,049円	916,959,340円																																															
	重度心身障害老人																																																	
	京 都 市	京都市以外の市町村	計																																															
"	651,090,992円	470,464,243円	1,121,555,235円																																															

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等												
	円	円	京都式生活・就労一体型支援事業 （福祉・援護課）	<p>1 施策の趣旨等 生活困窮者自立支援法等に基づき、自立就労のサポート強化を行うなど、生活と就労の一体的支援に積極的に取り組み、生活困窮者等の就労を総合的に支援する。</p> <table border="1" data-bbox="1099 323 2049 448"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>目 標</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活困窮者自立相談支援者数</td> <td>3,400人</td> <td>2,612人</td> </tr> <tr> <td>京都自立就労サポートセンター利用者数</td> <td>2,000</td> <td>2,657</td> </tr> <tr> <td>中間的就労（有給雇用型）協力団体数</td> <td>25団体</td> <td>23団体</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 保健所における自立相談支援 保健所に相談支援員を配置し、生活困窮者の自立相談支援を実施した。 生活困窮者自立相談支援者数 延べ685人</p> <p>(2) 就労サポートの推進 「京都自立就労サポートセンター」において、生活困窮者自立相談支援事業のサポートや中間的就労の場の開拓等を実施した。 自立相談支援機関への支援件数 390件 きょうと生活・就労おうえん団参加団体数 422団体 うち中間的就労（有給雇用型）協力団体数 167 中間的就労（有給雇用型）による支援者数 57人</p> <p>(3) 生活改善・社会訓練に向けた取組 生活等に課題を抱える者にカウンセリング等を行う居場所を設置するとともに、就労のための訓練等を行った。 生活困窮者等の居場所利用者数 延べ367人</p> <p>(4) 技能・基礎能力習得に向けた取組 きめ細かい段階的な就労支援メニューとして、社会人基礎力向上のセミナーや、就職準備訓練等を実施した。 就職準備等スキルアップ訓練参加者数 4人</p> <p>(5) 子どもの居場所づくりの取組 生活困窮世帯等の中学生等を対象に進路等を考える機会を提供するための居場所を設置した。 利用者数 28人</p> <p>(6) 就労準備支援事業者等の育成に向けた取組 生活困窮者等の自立を支援する社会資源の育成のため、社会福祉法人・NPO等を対象に研修を実施した。 受講者数 40人</p> <p>3 執 行 額 67,118,163円 （うち委託料 48,451,110円）</p>	指 標	目 標	実 績	生活困窮者自立相談支援者数	3,400人	2,612人	京都自立就労サポートセンター利用者数	2,000	2,657	中間的就労（有給雇用型）協力団体数	25団体	23団体
指 標	目 標	実 績														
生活困窮者自立相談支援者数	3,400人	2,612人														
京都自立就労サポートセンター利用者数	2,000	2,657														
中間的就労（有給雇用型）協力団体数	25団体	23団体														

			<p>向日が丘共生型地域づくり構想策定事業 (障害者支援課)</p> <p>高校生入学準備支度金事業 (福祉・援護課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 向日が丘支援学校周辺を福祉エリアとして一体的に整備し、障害者等が集い共生できる地域構想を長岡京市と協働で策定する。</p> <p>2 施策の実施状況 地域に必要な福祉資源の調査や共生型地域づくり構想策定のための関係者協議を実施した。 協議会実施回数 5回</p> <p>3 執行額 652,260円 (うち委託料 493,560円)</p> <p>1 施策の趣旨等 高等学校等への入学支度金について、これまで入学後に支給していたものを入学の前年度に支給し、経済的負担を軽減する。</p> <p>2 施策の実施状況 低所得者世帯等の生徒の高等学校等への進学に係る経費を進路決定後、入学前に支給した。 支給件数 431件</p> <p>3 執行額 56,072,000円 (補助金)</p>
<p>2 障害者福祉費 (P100)</p>	<p>1,712,818,000 (18,958,176,000) 翌年度への繰越 事業費繰越額 271,789,000 障害者スポーツ 特別支援事業費 2,650,000 障害者施設整備 助成費 259,139,000 障害者文化・ス ポーツ振興費 10,000,000</p>	<p>1,418,655,598 (18,623,767,223) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 400,830,229 繰入金 39,960,000 繰越金 3,015,000 府債 115,000,000 一般財源 859,850,369</p>	<p>障害者スポーツ特別支援事業 (スポーツ振興課 スポーツ施設整備課 障害者支援課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 東京オリンピック・パラリンピックに向けて、障害者スポーツの競技力向上と裾野の拡大を進めるため、ハード・ソフト両面からの取組を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 車いす専用練習コースの設置 丹波自然運動公園における車いす専用練習コース(マラソン・駅伝の練習)の整備に向け、設計に着手した。 (2) 車いす用トレーニング機器の整備 京都トレーニングセンター内に車いすで使用できるトレーニング機器を整備した。 (3) 京都府障害者スポーツフォーラムの開催 広く府民や企業等に障害者スポーツを認知してもらう機会を提供し、障害者スポーツを通じた社会参加の促進を図るため、京都府障害者スポーツフォーラムを開催した。 開催日：平成29年11月23日(日) 場 所：グランドプリンスホテル京都 参加者：224人</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>内 容：パネルディスカッション、基調講演 障害者スポーツデモンストレーション・体験会 障害者芸術作品のバナー展示、農福連携事業により生産した加工品の提供</p> <p>3 執 行 額 4,267,963円 (うち委託料 1,257,800円) 備品購入費 2,392,200円)</p>
			<p>障害者地域生活支援事業 (障害者支援課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 地域の特性や障害者の状況に応じた事業を実施し、障害者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 発達障害者支援事業 発達障害者の自立と社会参加のため、ライフステージを通じて支援を実施した。 (2) 地域生活支援事業 能力や適性に応じ、障害者(児)が自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう、相談事業やコミュニケーション支援事業に助成した。 26市町村 618,904,000円</p> <p>3 執 行 額 845,787,079円 (うち委託料 168,209,582円) 補助金 670,682,000円)</p>
			<p>障害者施設整備助成事業 (障害者支援課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 障害福祉計画に定めるサービス見込量を確保するため、施設の創設や既設事業所の大規模修繕等に要する経費を助成し、量的整備と質の向上を図る。 指標：共同生活援助の支給決定見込量 目標：1,531人 実績：1,460人</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 障害者支援施設(創設) 設置主体 社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会 施設名 いこいの村栗の木寮(綾部市) 定員 36人 総事業費 301,176,144円</p>

				<p>補助額 203,442,000</p> <p>(2) 障害者支援施設（防犯対策）</p> <p>設置主体 社会福祉法人京都太陽の園</p> <p>施設名 京都太陽の園（南丹市）</p> <p>定員 50人</p> <p>総事業費 1,582,200円</p> <p>補助額 1,186,000</p> <p>(3) 生活介護・短期入所・相談支援事業（創設）</p> <p>設置主体 社会福祉法人ディアレスト</p> <p>事業所名 （仮称）ディアレスト障害者通所施設（八幡市）</p> <p>定員 25人</p> <p>総事業費 294,244,240円</p> <p>補助額 20,007,000</p> <p>(4) 就労継続支援B型事業（改築）</p> <p>設置主体 社会福祉法人しあわせネットワーク</p> <p>事業所名 しあわせネット・勇氣（福知山市）</p> <p>定員 20人</p> <p>総事業費 34,992,000円</p> <p>補助額 13,324,000</p> <p>(5) 就労継続支援A型・B型事業（防犯対策）</p> <p>設置主体 特定非営利活動法人ENDEVERJAPAN</p> <p>事業所名 ジョブサポートセンター RINEN（向日市）</p> <p>定員 40人</p> <p>総事業費 655,000円</p> <p>補助額 491,000</p> <p>(6) 共同生活援助・短期入所事業（創設）</p> <p>設置主体 社会福祉法人南山城学園</p> <p>事業所名 （仮称）宇治蔭山地内グループホーム（宇治市）</p> <p>定員 20人</p> <p>総事業費 211,028,305円</p> <p>補助額 58,230,000</p> <p>(7) 共同生活援助・短期入所事業（創設）</p> <p>設置主体 一般社団法人あゆみ会</p> <p>事業所名 グループホーム三歩（南丹市）</p> <p>定員 10人</p> <p>総事業費 53,406,000円</p> <p>補助額 31,820,000</p> <p>(8) 共同生活援助・短期入所事業（増築）</p> <p>設置主体 社会福祉法人あみの福祉会</p> <p>事業所名 共同生活住居「ほてい荘」（京丹後市）</p>
--	--	--	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>定員 12人 総事業費 15,973,200円 補助額 9,294,000</p> <p>(9) 共同生活援助事業（スプリングラー整備） 設置主体 社会福祉法人松花苑 事業所名 マイライフ松花苑イースト河原町ホーム（亀岡市） 定員 5人 総事業費 4,839,000円 補助額 3,629,000</p> <p>(10) 共同生活援助事業（スプリングラー整備） 設置主体 社会福祉法人あらぐさ福祉会 事業所名 ケアホームかざぐるま（長岡京市） 定員 4人 総事業費 3,132,000円 補助額 1,255,000</p> <p>(11) 共同生活援助事業（スプリングラー整備） 設置主体 社会福祉法人乙訓福祉会 事業所名 共同生活介護事業所ハイツさくら（長岡京市） 定員 4人 総事業費 4,104,000円 補助額 1,161,000</p> <p>(12) 共同生活援助（防犯対策） 設置主体 社会福祉法人久美の浜福祉会 事業所名 佐濃ホーム（京丹後市） 定員 10人 総事業費 2,280,960円 補助額 1,140,000</p> <p>3 執 行 額 345,549,000円 （補助金）</p>
			<p>障害者文化・スポーツ 振興事業 （障害者支援課）</p>	<p>1 施策の趣旨等 障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らせる共生社会を実現するため、障害のある人の文化芸術及びスポーツ活動を推進する。</p> <p>指標：スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参加者数 目標：13,000人 実績：12,425人</p>

			<p>京都式農福連携構築事業 (障害者支援課)</p>	<p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 自立型障害者アート推進事業 「きょうと障害者文化芸術推進機構」の運営や芸術作品のアーカイブ化を行い、文化芸術活動を推進した。</p> <table border="0"> <tr> <td>障害者文化芸術展の企画・開催</td> <td>来場者数</td> <td>2,846人</td> </tr> <tr> <td>地域アート展開催支援</td> <td></td> <td>12箇所</td> </tr> <tr> <td>「共生の芸術祭Hello World」</td> <td>来場者数</td> <td>11,114人</td> </tr> <tr> <td>とっておきの芸術祭</td> <td></td> <td>3,925</td> </tr> <tr> <td>アートサポーター等人材育成</td> <td></td> <td>5回</td> </tr> </table> <p>(2) 障害者スポーツ推進事業 身近な施設でスポーツに親しむ障害者を増加させるため、指導員の養成や、スポーツ庁から指定を受けたナショナルトレーニングセンター（NTC）の整備等障害者スポーツの推進を図った。</p> <table border="0"> <tr> <td>障害者スポーツ指導員養成講習会</td> <td>参加者数</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>全国障害者スポーツ大会選手派遣</td> <td>選手派遣数</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>全国車いす駅伝競走大会</td> <td>参加選手数</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>パラリンピック競技ナショナルトレーニングセンターパワーリフティング強化合宿等</td> <td>参加選手数</td> <td>369</td> </tr> </table> <p>障害者スポーツ拠点NTCの備品や宿泊施設等の整備、心身障害者福祉センター医療機器更新 等</p> <p>3 執行額 129,062,459円</p> <p>1 施策の趣旨等 農福連携を軸に、障害者の就労促進や地域の人々と交流できる仕組みを構築し、障害者が地域の担い手となる地域共生社会づくりを推進する。</p> <p>2 施策の実施状況 きょうと農福連携センターを設置し、農福連携を通じて地域社会づくりを行う事業所に対して農産物等を販売する「マルシェ」の開催や、農業技術等に係るアドバイザーの派遣、就農促進や意欲向上のためのキャリアパス制度の創設等により、技術面や財政面での支援を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>京都式農福連携補助金</td> <td>17事業所</td> </tr> <tr> <td>マルシェ開催</td> <td>14回</td> </tr> <tr> <td>アドバイザー派遣</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>キャリアパス事業プレ認定</td> <td>8人</td> </tr> </table> <p>3 執行額 76,742,647円 (うち補助金 65,160,238円)</p>	障害者文化芸術展の企画・開催	来場者数	2,846人	地域アート展開催支援		12箇所	「共生の芸術祭Hello World」	来場者数	11,114人	とっておきの芸術祭		3,925	アートサポーター等人材育成		5回	障害者スポーツ指導員養成講習会	参加者数	29人	全国障害者スポーツ大会選手派遣	選手派遣数	18	全国車いす駅伝競走大会	参加選手数	132	パラリンピック競技ナショナルトレーニングセンターパワーリフティング強化合宿等	参加選手数	369	京都式農福連携補助金	17事業所	マルシェ開催	14回	アドバイザー派遣	8	キャリアパス事業プレ認定	8人
障害者文化芸術展の企画・開催	来場者数	2,846人																																					
地域アート展開催支援		12箇所																																					
「共生の芸術祭Hello World」	来場者数	11,114人																																					
とっておきの芸術祭		3,925																																					
アートサポーター等人材育成		5回																																					
障害者スポーツ指導員養成講習会	参加者数	29人																																					
全国障害者スポーツ大会選手派遣	選手派遣数	18																																					
全国車いす駅伝競走大会	参加選手数	132																																					
パラリンピック競技ナショナルトレーニングセンターパワーリフティング強化合宿等	参加選手数	369																																					
京都式農福連携補助金	17事業所																																						
マルシェ開催	14回																																						
アドバイザー派遣	8																																						
キャリアパス事業プレ認定	8人																																						

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円	<p>京都府手話言語条例構 想策定事業 (障害者支援課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 京都府手話言語条例に係る構想を策定する。</p> <p>2 施策の実施状況 当事者団体や支援者団体等で構成する検討会議において条例に係る構想を議論し、平成30年3月に条例を制定した。</p> <p>3 執 行 額 920,744円</p>
			<p>コミュニケーション支 援アプリ導入事業 (障害者支援課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 府民に対する窓口対応や聴覚障害のある職員が所属する職場に音声認識アプリを導入することで、情報保障の一つとして府民対応力の向上や、職場改善等を行う。</p> <p>2 施策の実施状況 府民窓口となる府庁内各所属及び聴覚障害のある府職員の所属する職場に音声認識アプリであるUDトークを導入するとともに、導入希望がある部署に対してアカウントを発行し、情報保障の充実を行った。 導入部署 29所属</p> <p>3 執 行 額 4,585,108円</p>
			<p>福祉就労製品魅力アッ プ事業 (障害者支援課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 福祉事業所の販売力向上に向けた高付加価値製品の開発支援等を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況 福祉事務所にアドバイザーを派遣して製品開発を支援し、販売会を実施した。 開発した製品数 12品目 開発した製品の販売会の実施 平成30年2月21日～3月19日</p> <p>3 執 行 額 811,598円 (補助金)</p>
			<p>社会福祉施設等安全対 策事業 (障害者支援課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 社会福祉施設の安全対策強化を図るため、非常通報装置の設置等を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況</p>

3 婦人福祉費 (P102)			医療施設等防火対策推進費 (障害者支援課)	<p>整備施設数 民間 1 施設 整備内容 防犯カメラ</p> <p>3 執行額 3,083,000円 (補助金)</p> <p>1 施策の趣旨等 社会福祉施設における防火対策を推進するため、入所施設を有する障害者グループホーム等の設備整備に対する助成を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況 整備施設数 民間 3 施設 整備内容 スプリンクラー整備</p> <p>3 執行額 7,846,000円 (補助金)</p>
	33,032,000 (114,935,000)	31,714,431 (113,130,156)	ドメスティック・バイオレンス対策事業 (家庭支援課)	<p>1 施策の趣旨等 家庭支援総合センターを中心に、市町村等関係機関と連携・協力し、配偶者からの暴力を受けた者に対する相談対応、一時保護及び自立支援等を実施する。 指標：自立支援計画を策定（概ね2週間以上の家庭支援総合センター入所者）し継続的に支援する者 目標：50件 実績：40件</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 相談・支援機能の強化 家庭支援総合センター（配偶者暴力相談支援センター）において、被害者に対する適切な処遇を行うための相談・支援を実施した。 相談件数 延べ8,942件 カウンセリング件数 " 266</p> <p>(2) 一時保護、被害者の自立支援事業 家庭支援総合センターにおける緊急一時保護や民間支援団体が運営する民間シェルターに助成し、被害者支援の推進を図るとともに、被害者の地域生活を支援する地域生活サポーターの養成を実施した。 一時保護人数 115人 地域生活サポーター養成数 95</p> <p>(3) 協力機関の連携・協力 関係機関・団体からなる「DVネットワーク京都会議」を開催するとともに、参加関係団体を対象とした「DVを知ろう～二次被害を防ぐために～」を開催した。また、市町村</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>相談員等を対象に研修を実施し、市町村におけるDV施策の推進・連携体制を整備した。</p> <p>DVネットワーク京都会議 3回 DV被害者シンポジウム参加者数 140人 市町村相談員等研修 2回</p> <p>3 執 行 額 12,963,152円</p> <p>1 施策の趣旨等 性暴力被害者に対して総合的な支援を提供する「京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター」を運営し、被害者の心身の負担軽減とその回復を図るとともに、被害の潜在化を防止し、性暴力のない社会づくりを推進する。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 性暴力被害者の状況に応じた支援を関係機関と連携して実施 電話相談 1,555件 来所相談 135 同行支援 119 公費負担による経済的支援 医療費38 カウンセリング252件 (2) 性暴力被害者に対する相談支援ネットワークの強化 関係機関連携会議の開催 2回 (3) 性暴力被害者相談支援員の養成 関係機関の支援をコーディネートできる専門的な知識やスキルを備えた人材の養成研修を実施した。 支援員養成講座修了者 13人</p> <p>3 執 行 額 18,751,279円 (うち委託料 16,756,891円)</p>
4 老人福祉費 (P102)	36,251,376,000 (38,253,197,000) 翌年度への繰越 事業費繰越額 719,559,000 [京都式地域包括 ケアセカンドス テージ事業費]	35,521,193,313 (37,512,631,380) 決算額の財源 内訳 分担金及び負担 金 184,171,000 国庫支出金 184,171,000 財 産 収 入 189,818	京都式地域包括ケアセ カンドステージ事業 (高齢者支援課)	<p>1 施策の趣旨等 医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケアを推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の実現を図るとともに、高齢者健康福祉計画に基づく特別養護老人ホーム等の創設及び既存施設の増改築を促進し、入居者の生活空間の量的整備と質的向上を推進する。</p> <p>指標：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設整備による定員の確保 目標：10人 実績：10人</p> <p>2 施策の実施状況</p>

		<p>繰入金 14,688,000</p> <p>繰越金 3,243,000</p> <p>府債 1,252,000,000</p> <p>一般財源 33,882,730,495</p>		<p>(1) 福祉有償運送事業 通院等の外出に支援を有する高齢者の移動手段を確保するため、事業者の車両購入経費・保有する車両の改造経費の助成及び運転協力者の養成講習会を実施した。 福祉車両購入等助成台数 7台 運転協力者養成講習参加者数 117人</p> <p>(2) 特別養護老人ホーム等整備事業 特別養護老人ホーム等において、入居者の居住環境向上のための施設整備事業や家族と入居者の交流のための宿泊室等整備事業に助成し、介護基盤整備を推進した。</p> <p>ア 設置主体 社会福祉法人みねやま福祉会 施設名 特別養護老人ホームマ・ルート（宮津市） 定員 特養60人 総事業費 1,034,824,538円 補助額 121,259,000</p> <p>イ 設置主体 社会福祉法人成光苑 施設名 特別養護老人ホーム岩戸ホーム（福知山市） 定員 特養90人、ショート10人 総事業費 1,460,354,400円 補助額 198,984,000</p> <p>ウ 設置主体 社会福祉法人京都眞生福祉会 施設名 特別養護老人ホーム亀岡たなばたの郷すばる館（西棟）（亀岡市） 定員 特養60人、ショート20人（整備後：全体 特養150人、ショート50人） 総事業費 955,200,000円 補助額 266,250,000</p> <p>エ 設置主体 社会福祉法人三福福祉会 施設名 特別養護老人ホームきはだの郷（木津川市） 定員 特養100人、ショート20人 総事業費 1,191,826,680円 補助額 416,250,000</p> <p>オ 設置主体 社会福祉法人乙の国福祉会 施設名 特別養護老人ホーム旭が丘ホーム（長岡京市） 定員 特養90人、ショート10人 総事業費 1,045,310,508円 補助額 247,500,000</p> <p>カ 設置主体 社会福祉法人大樹会 施設名 養護老人ホーム安岡園（舞鶴市） 定員 養護老人ホーム48人 総事業費 473,860,800円 補助額 8,938,000</p> <p>3 執行額 1,274,378,871円 (うち補助金 1,272,611,796円)</p>
--	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等																
	円	円	<p>老人医療給付助成事業 (医療保険政策課)</p> <p>後期高齢者医療助成事業 (医療保険政策課)</p> <p>後期高齢者データヘルス推進事業 (医療保険政策課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 府民の高齢期における適切な医療を確保し、健康を守る。</p> <p>2 施策の実施状況 65歳以上70歳未満の高齢者のうち、高齢者の医療の確保に関する法律による医療等の給付の対象とならない者を対象に、市町村が行う医療費の給付に助成した。</p> <table border="0" data-bbox="1099 391 1928 451"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">京 都 市</td> <td style="text-align: center;">京都市以外の市町村</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>医 療 費</td> <td style="text-align: right;">459,745,904円</td> <td style="text-align: right;">682,157,670円</td> <td style="text-align: right;">1,141,903,574円</td> </tr> </table> <p>3 執 行 額 1,177,741,383円 (うち補助金 1,177,235,185円)</p> <p>1 施策の趣旨等 75歳以上の高齢者に適切な医療を確保し、健康を守る。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 後期高齢者医療給付事業 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費の一部を負担した。</p> <p>(2) 後期高齢者医療制度義務負担金 低所得者等の保険料軽減、高額な医療費の公費を負担した。</p> <p>(3) 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 後期高齢者医療財政安定化基金への積立てを行った。</p> <table border="0" data-bbox="1128 943 1868 1066"> <tr> <td>平成28年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">810,637,686円</td> </tr> <tr> <td>執行額(積立金)</td> <td style="text-align: right;">552,702,818</td> </tr> <tr> <td>(一般会計への繰出額)</td> <td style="text-align: right;">555,000,000)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">808,340,504</td> </tr> </table> <p>3 執 行 額 33,054,385,059円 (負担金 32,480,747,283円 うち補助金 19,447,000 積立金 552,702,818)</p> <p>1 施策の趣旨等 医療・介護・健診データを活用し、後期高齢者一人ひとりの心身の特性に応じた、質の高い保健事業を推進する。 指標：データ活用市町村数 目標：26市町村 実績：25市町村</p>		京 都 市	京都市以外の市町村	計	医 療 費	459,745,904円	682,157,670円	1,141,903,574円	平成28年度末現在高	810,637,686円	執行額(積立金)	552,702,818	(一般会計への繰出額)	555,000,000)	平成29年度末現在高	808,340,504
	京 都 市	京都市以外の市町村	計																	
医 療 費	459,745,904円	682,157,670円	1,141,903,574円																	
平成28年度末現在高	810,637,686円																			
執行額(積立金)	552,702,818																			
(一般会計への繰出額)	555,000,000)																			
平成29年度末現在高	808,340,504																			

6 国民健康保険連絡調整費 (P 104)	27,496,695,000	27,496,354,346	国民健康保険助成事業 (医療保険政策課)	2 施策の実施状況 京都府後期高齢者医療広域連合と市町村が、健診結果やレセプトデータ等をもとに対象者を選定し、一人ひとりの状況に応じた質の高い保健事業を行えるよう支援した。									
	(28,207,380,000)	(28,206,453,446)		3 執行額 14,688,000円 (補助金)									
		決算額の財源 内訳 国庫支出金 3,773,018,000 財産収入 235,757 一般財源 23,723,100,589	国民健康保険財政安定化基金積立金 (医療保険政策課)	1 施策の趣旨等 国民健康保険等の財政基盤の安定化を図ることにより、国民健康保険事業の健全な運営を確保する。 2 施策の実施状況 府国民健康保険調整交付金を市町村に交付するとともに、基盤安定負担金及び高額医療費共同事業負担金を交付した。 また、京都府国民健康保険団体連合会等が行う国民健康保険事業の円滑・適正な運営を図るために要する経費に助成し、国民健康保険事業の健全な運営を確保した。									
			<table border="0"> <tr> <td></td> <td>京都市</td> <td>京都市以外の市町村</td> <td>京都府国民健康保険団体連合会等</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>補助額及び交付額</td> <td>13,866,378,687円</td> <td>9,826,552,226円</td> <td>20,700,000円</td> <td>23,713,630,913円</td> </tr> </table>		京都市	京都市以外の市町村	京都府国民健康保険団体連合会等	計	補助額及び交付額	13,866,378,687円	9,826,552,226円	20,700,000円	23,713,630,913円
	京都市	京都市以外の市町村	京都府国民健康保険団体連合会等	計									
補助額及び交付額	13,866,378,687円	9,826,552,226円	20,700,000円	23,713,630,913円									
			3 執行額 23,713,630,913円 (うち補助金 11,243,630,913円 交付金 12,470,000,000)										
			1 施策の趣旨等 平成30年度からの市町村国民健康保険の都道府県単位化に向け、国民健康保険財政の安定化を図るため、国民健康保険財政安定化基金への積立てを行った。 2 施策の実施状況 国民健康保険財政安定化基金への積立てを行った。 平成28年度末現在高 1,182,026,395円 執行額(積立金) 3,769,855,757 (一般会計への繰出額 0) 平成29年度末現在高 4,951,882,152										
			3 執行額 3,769,855,757円 (積立金)										

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円	国民健康保険新制度移行準備事業 (医療保険政策課) 国民健康保険直営診療施設整備助成事業 (医療保険政策課)	1 施策の趣旨等 国民健康保険制度の安定化を図るため、平成30年度からの市町村国民健康保険の都道府県単位化に向けた移行準備を行う。 2 施策の実施状況 国保新制度に対応するため、都道府県単位で被保険者の資格管理を行うためのネットワークを整備した。 また、国保運営の重要事項を審議する京都府国民健康保険運営協議会を設置した。 3 執 行 額 4,760,676円 1 施策の趣旨等 市町村国保が運営する医療施設の整備を支援し、地域の医療提供体制整備の促進を図る。 2 施策の実施状況 京丹後市が実施する国保大宮診療所における外壁補強や待合室拡張等の改修を支援した。 3 執 行 額 8,107,000円 (補助金)
7 介護保険推進費 (P104)	33,733,305,000 (35,504,680,000) 翌年度への繰越 事業費繰越額 462,455,000 (京都式地域包括 ケアセカンドス テージ事業費)	33,183,884,773 34,950,658,128 決算額の財源 内訳 使用料及び手数料 545,000 国庫支出金 27,936,000 繰 入 金 1,077,904,617 繰 越 金 879,483,000 一 般 財 源 31,198,016,156	介護給付費負担事業 (高齢者支援課) 京都式地域包括ケアセ カンドステージ事業 (高齢者支援課) (介護・地域福祉課)	1 施策の趣旨等 介護保険制度の円滑な運営を図る。 2 施策の実施状況 介護保険法に基づき、市町村の介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担した。 要介護認定者数 148,170人 受給者数 123,629 給付額 214,157,183,663円 3 執 行 額 31,134,901,634円 (負担金) 1 施策の趣旨等 医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケアを推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の実現を図る。 2 施策の実施状況 (1) 認知症総合対策事業

				<p>ア 認知症の人とその家族を支えるため、早期発見・早期対応、相談体制の充実及び専門的な診断等のサービスを充実し、医療・介護・福祉の連携体制の強化を図った。</p> <table border="0"> <tr> <td>認知症疾患医療センターの設置</td> <td>8箇所</td> </tr> <tr> <td>認知症初期集中支援チームの設置</td> <td>17市町村</td> </tr> <tr> <td>初期認知症対応型カフェの設置</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>認知症サポート医養成数</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応力向上研修受講者数</td> <td>1,308</td> </tr> <tr> <td>高齢者あんしんサポート企業登録数</td> <td>400事業所</td> </tr> <tr> <td>養成研修受講者数</td> <td>1,452人</td> </tr> </table> <p>イ 「京都認知症総合センター」等整備事業 認知症の初期から重度まで、状態に応じた適時・適切なサービスを一体的に提供する複合型施設「京都認知症総合センター」等を整備した。</p> <p>(ア) 認知症総合センター</p> <table border="0"> <tr> <td>設置主体</td> <td>社会福祉法人悠仁福祉会</td> </tr> <tr> <td>施設名</td> <td>京都認知症総合センター（宇治市）</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>477,900,000円</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>36,500,000</td> </tr> </table> <p>(イ) 認知症ケアセンター</p> <table border="0"> <tr> <td>設置主体</td> <td>社会福祉法人カトリック京都司教区カリタス会</td> </tr> <tr> <td>施設名</td> <td>花笑みコミュニティカフェ（精華町）</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>604,766,260円</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>8,280,000</td> </tr> </table> <p>ウ 日本版リンクワーカーの養成 支援の空白期間となっている初期認知症の方への総合的な伴走支援を行うリンクワーカーを養成した。</p> <table border="0"> <tr> <td>リンクワーカー養成数</td> <td>51人</td> </tr> </table> <p>エ 認知症アクションアライアンスの推進 当事者ワーキンググループの設置等による認知症の方にやさしいまちづくりを推進した。</p> <p>オ 若年性認知症対策の推進 就労継続できる環境の整備に向け、若年性認知症支援コーディネーターを設置するとともに、産業医等への理解促進のための研修を実施した。</p> <p>(2) 介護予防安心住まい推進事業 市町村が実施する要介護状態となるおそれが高い高齢者等の住宅改修事業に対して助成した。</p> <table border="0"> <tr> <td>10市町</td> <td>63世帯</td> </tr> </table> <p>(3) 地域介護基盤整備促進事業 地域医療介護総合確保基金を活用して、認知症グループホーム等の設置を促進し、量的整備を行った。</p> <p>ア 地域密着型サービス等整備助成事業 市町村の計画に基づき事業者が実施する認知症グループホーム等の整備事業に助成</p>	認知症疾患医療センターの設置	8箇所	認知症初期集中支援チームの設置	17市町村	初期認知症対応型カフェの設置	26	認知症サポート医養成数	28人	認知症対応力向上研修受講者数	1,308	高齢者あんしんサポート企業登録数	400事業所	養成研修受講者数	1,452人	設置主体	社会福祉法人悠仁福祉会	施設名	京都認知症総合センター（宇治市）	総事業費	477,900,000円	補助額	36,500,000	設置主体	社会福祉法人カトリック京都司教区カリタス会	施設名	花笑みコミュニティカフェ（精華町）	総事業費	604,766,260円	補助額	8,280,000	リンクワーカー養成数	51人	10市町	63世帯
認知症疾患医療センターの設置	8箇所																																					
認知症初期集中支援チームの設置	17市町村																																					
初期認知症対応型カフェの設置	26																																					
認知症サポート医養成数	28人																																					
認知症対応力向上研修受講者数	1,308																																					
高齢者あんしんサポート企業登録数	400事業所																																					
養成研修受講者数	1,452人																																					
設置主体	社会福祉法人悠仁福祉会																																					
施設名	京都認知症総合センター（宇治市）																																					
総事業費	477,900,000円																																					
補助額	36,500,000																																					
設置主体	社会福祉法人カトリック京都司教区カリタス会																																					
施設名	花笑みコミュニティカフェ（精華町）																																					
総事業費	604,766,260円																																					
補助額	8,280,000																																					
リンクワーカー養成数	51人																																					
10市町	63世帯																																					

科 目	予 算 現 額 円	決 算 額 円	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等																																					
				<p>し、介護基盤整備を推進した。</p> <table border="0"> <tr><td>特別養護老人ホーム</td><td>5 箇所</td></tr> <tr><td>小規模特別養護老人ホーム</td><td>6</td></tr> <tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>10</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>12</td></tr> <tr><td>認知症対応型デイサービス</td><td>2</td></tr> <tr><td>介護予防拠点</td><td>1</td></tr> </table> <p>イ 施設開設準備経費等支援事業 開設時から安定した質の高いサービスが提供できるよう、施設の開設準備に必要な初年度経費に対して助成した。</p> <table border="0"> <tr><td>特別養護老人ホーム</td><td>6 箇所</td></tr> <tr><td>小規模特別養護老人ホーム</td><td>6</td></tr> <tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>10</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>11</td></tr> <tr><td>定期巡回・臨時対応型訪問看護介護</td><td>1</td></tr> </table> <p>(4) 京都地域包括ケア推進機構の事業展開 京都地域包括ケア推進機構において、在宅療養あんしんプロジェクト、看取り対策プロジェクト、認知症総合対策推進プロジェクト等7つの事業推進プロジェクトを実施するとともに、各保健所に地域包括ケア推進ネットを設置し、プロジェクトを実施する市町村及び地域団体等に対し支援を行った。</p> <p>(5) 介護・医療連携ケア推進事業</p> <p>ア 医療職と介護職の相互連携に必要な専門知識等に関する研修を実施した。</p> <table border="0"> <tr><td>受講者数</td><td>医療的研修</td><td>459人</td></tr> <tr><td></td><td>指導看護師養成研修</td><td>135</td></tr> <tr><td></td><td>指導看護師フォローアップ研修</td><td>55</td></tr> </table> <p>イ 看護職員と介護職員が連携して医療的ケアを安心・安全に提供することができるよう、研修を実施している登録機関の質を担保するため、関係者会議等を開催した。</p> <table border="0"> <tr><td>開催数</td><td>2 回</td></tr> </table> <p>(6) 在宅療養あんしん病院登録システム推進強化事業 在宅で療養する高齢者がいつでも必要な時に安心して適切な医療サービスを利用できるよう、空床情報の公開によるスムーズな入院を支援するなど、在宅療養あんしん病院登録システムを強化するとともに、医療・介護・福祉の関係者が連携した在宅医療をチームで支える取組を推進した。</p> <table border="0"> <tr><td>在宅療養あんしん病院指定数</td><td>138病院</td></tr> <tr><td>登録者数</td><td>12,641人</td></tr> </table> <p>(7) 在宅療養サポート強化事業 在宅療養者が病状増悪時等に安心して在宅療養生活が送れるよう、地区医師会や医療機</p>	特別養護老人ホーム	5 箇所	小規模特別養護老人ホーム	6	認知症高齢者グループホーム	10	小規模多機能型居宅介護事業所	12	認知症対応型デイサービス	2	介護予防拠点	1	特別養護老人ホーム	6 箇所	小規模特別養護老人ホーム	6	認知症高齢者グループホーム	10	小規模多機能型居宅介護事業所	11	定期巡回・臨時対応型訪問看護介護	1	受講者数	医療的研修	459人		指導看護師養成研修	135		指導看護師フォローアップ研修	55	開催数	2 回	在宅療養あんしん病院指定数	138病院	登録者数	12,641人
特別養護老人ホーム	5 箇所																																								
小規模特別養護老人ホーム	6																																								
認知症高齢者グループホーム	10																																								
小規模多機能型居宅介護事業所	12																																								
認知症対応型デイサービス	2																																								
介護予防拠点	1																																								
特別養護老人ホーム	6 箇所																																								
小規模特別養護老人ホーム	6																																								
認知症高齢者グループホーム	10																																								
小規模多機能型居宅介護事業所	11																																								
定期巡回・臨時対応型訪問看護介護	1																																								
受講者数	医療的研修	459人																																							
	指導看護師養成研修	135																																							
	指導看護師フォローアップ研修	55																																							
開催数	2 回																																								
在宅療養あんしん病院指定数	138病院																																								
登録者数	12,641人																																								

				<p>関が連携した拠点の運営や在宅チームの活動を支援した。</p> <p>3 執行額 2,048,983,139円 (うち委託料 66,517,409円 補助金 1,472,061,476)</p>														
2 児童福祉費																		
1 児童福祉総務費 (P106)	6,731,342,000 (9,717,510,000) 翌年度への繰越 事業費繰越額 114,664,800 発達障害児初診 待機期間半減事 業	5,789,676,159 (8,740,329,805) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 251,351,994 寄附金 572,042 繰入金 74,715,620 繰越金 796,000 諸収入 340,000,000 府債 63,000,000 一般財源 5,059,240,503	<p>京都子育て支援医療助成事業 (医療保険政策課)</p> <p>発達障害児初診待機期間半減事業 (障害者支援課)</p> <p>児童虐待総合対策事業 (こども総合対策課) (家庭支援課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 子育てに係る経済的負担を軽減し、子育てを社会全体で支援する。</p> <p>2 施策の実施状況 中学校卒業までの子どもを対象に、市町村が実施する子育て支援医療給付事業に対して助成した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>京都市</th> <th>京都市以外の市町村</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療費</td> <td>951,946,161円</td> <td>964,021,879円</td> <td>1,915,968,040円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 執行額 1,945,758,893円 (うち補助金 1,945,537,000円)</p> <p>1 施策の趣旨等 発達障害の初診待機期間の半減に向け、専門職による相談体制強化、医師の養成・増員、専門的な療育支援(放課後等デイサービスの拡充)の強化を図る。</p> <p>指標：スクリーニング実施率 目標：51% 実績：44.8%</p> <p>2 施策の実施状況 発達障害に係る初診待機時間の半減に向け、府南部地域の発達障害児への医療・療育の支援拠点である府立こども発達支援センターにおいて新棟増築工事に着手するとともに相談体制の強化等を実施した。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>発達障害・地域支援センターにおける相談員(臨床心理士等)の配置</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>常勤医師(小児科)の増員</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>発達障害の診断医師の養成</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 執行額 47,196,553円 (うち委託料 31,056,955円 補助金 10,625,400)</p> <p>1 施策の趣旨等 急増・困難化する児童虐待に迅速かつ的確に対応するため、関係機関と連携を図り、未然防止、早期発見・早期対応、再発防止に至るまで、一貫した施策を総合的に推進する。</p>		京都市	京都市以外の市町村	計	医療費	951,946,161円	964,021,879円	1,915,968,040円	発達障害・地域支援センターにおける相談員(臨床心理士等)の配置	2人	常勤医師(小児科)の増員	1	発達障害の診断医師の養成	2
	京都市	京都市以外の市町村	計															
医療費	951,946,161円	964,021,879円	1,915,968,040円															
発達障害・地域支援センターにおける相談員(臨床心理士等)の配置	2人																	
常勤医師(小児科)の増員	1																	
発達障害の診断医師の養成	2																	

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円	<p>少子化対策総合戦略事業 (こども総合対策課)</p>	<p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 未然防止 心理カウンセラー、医師、保健師等による相談・支援を行うとともに、児童虐待防止ネットワーク会議を通じた関係機関との連携強化や市町村への虐待防止アドバイザーの派遣等を実施した。 心理カウンセラー等による相談・支援 延べ119人 虐待防止アドバイザーの派遣 19市町</p> <p>(2) 早期発見・早期対応 児童相談所への児童虐待対応協力員の配置、法的対応を行うための弁護士の招へいを実施するとともに、相談援助を行う児童家庭支援センターの運営費に助成し、地域における相談体制を充実した。 児童虐待対応協力員の配置 12人 弁護士への依頼件数 73件 児童家庭支援センター相談人数 延べ2,042人</p> <p>(3) 再発防止 精神科医を配置し、保護者へのカウンセリングを実施した。 精神科医による保護者カウンセリング 164件</p> <p>(4) 市町村との連携強化 市町村(要保護児童対策地域協議会)職員の保護者対応技術力の養成等、児童虐待に関する専門的な対応・技術力の強化を図った。 要保護児童対策調整機関の調整担当者研修参加者数 34人</p> <p>3 執 行 額 71,687,816円 (うち委託料 3,849,620円 補助金 22,268,000円)</p> <p>1 施策の趣旨等 次代の社会を担う子どもや若者が、結婚や子育てに夢を持ち、家庭を築き、子どもを生ま育てる希望が叶う社会の実現に向け、抜本的・総合的な少子化対策の推進を図る。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 子育てピアサポート事業 ア きょうと子育てピアサポートセンター事業 「きょうと子育てピアサポートセンター」を運営し、市町村の「子育て世代包括支援センター」の支援を行った。 子育て世代包括支援センター設置市町村数 20市町 イ オール京都子育て支援事業 子育て支援に積極的に取り組む団体の認証制度を創設するとともに、認証団体が行う</p>

子育て支援団体への中間的支援に対して助成した。

認証団体数 12団体

助成団体数 7

助成額 8,079,000円

ウ 子どもを育む文化創造事業

(ア) 「京都府少子化対策府民会議」の運営

オール京都体制で子育てを応援する気運を醸成するため平成28年度に設置した府民会議を運営し、府民運動を展開した。

参画団体数 187団体

(イ) 「きょうと育児の日(毎月19日)」の普及・啓発

きょうと育児の日の普及・啓発を実施した。

ライトアップ事業 平成29年11月24日(2箇所)

(ウ) 「一緒にしあわせ!子育て京都」キャンペーンの実施

パートナーや子どもとのふれあい写真を活用した広報啓発を特設サイト等で実施した。

移動写真展 平成29年11~12月(7箇所)

(エ) 京都府子育て支援表彰の実施

子育て支援に寄与する事業所・団体に対する知事表彰を実施するとともに、先進事例を特設サイトに掲載した。

被表彰団体 18団体

(オ) 一緒にしあわせ!学生ショート動画コンテストの開催

結婚や子育てを応援する動画作品を募集して優秀作品を顕彰し、受賞作品を放映するなど広報啓発に活用した。

(2) 保育人材等総合確保事業

ア 保育士修学資金貸付等事業

保育士資格取得のための修学資金、潜在保育士の再就職時の就職準備金、保育料等の負担軽減のための貸付、保育補助者の雇上費の貸付を実施した。

保育士修学資金貸付 61件

潜在保育士の再就職準備金貸付 7

未就学児をもつ潜在保育士に対する保育所復帰支援に係る貸付 19

保育補助者雇上支援に係る貸付 1

イ 保育人材確保・養成対策事業

(ア) 働き続けられる保育職場づくり事業

職位や役割、昇進に必要な研修・資格等を盛り込んだ、京都式キャリアパスの普及のため、研修ハンドブックを保育士に配布するとともに、積極的に研修受講を進める保育所等への助成、キャリアパス導入や事故防止に関するアドバイザー派遣を実施した。

助成数 82箇所

アドバイザー派遣件数 27件

(イ) 保育士への就職推進事業

保育士養成校が在学学生に行う就職促進のための講座等の経費の一部を助成し、保育

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>士試験合格者に対し、保育実習を実施した。</p> <p>助成数 1校 保育実習 2人</p> <p>(ウ) 保育の魅力発信キャンペーン事業 保育団体等と合同で、学生や潜在保育士等に向けて保育の魅力を発信するwebサイトを作成し、保育士と学生による交流会を実施した。</p> <p>ウ 保育士・保育所マッチング支援事業 京都府保育人材マッチング支援センターにおいて、保育士の就職相談、職業紹介・定着支援のほか求人開拓などを実施し、保育人材の安定的確保・定着を図った。 京都府保育人材マッチング支援センターにおけるマッチング数 実績 52人 離職保育士バンク登録人数 実績 160人</p> <p>エ 子育ての達人・子育て支援員等養成事業 高齢者等が経験や知識を活かして子育て支援の場等で活躍する「子育ての達人」や、小規模保育や家庭的保育等に従事する「子育て支援員」、放課後児童クラブで中心的な役割を担う「放課後児童支援員」を養成した。 子育ての達人 養成数 31人 子育て支援員 202 放課後児童支援員 383</p> <p>(3) 「家計にやさしい」子育てあんしん京都事業</p> <p>ア 結婚・子育て応援住宅総合支援事業 市町村が実施する新婚世帯、子育て（多子、三世帯）世帯の住宅確保を支援する事業に対する補助制度を創設し、経済的負担の軽減を図った。</p> <p>(ア) 新婚世帯スタートアップ支援 対象経費 新婚による新生活開始に係る新居住居費、引越し費用等 世帯への補助上限額 世帯所得340万円未満 24万円 340万円以上500万円未満 18</p> <p>実施市町村 南山城村</p> <p>(イ) 多子世帯、三世帯同居等推進支援 対象経費及び世帯への補助上限額 住宅リフォーム費用 100万円 住宅購入に係る仲介手数料 40 住宅賃借に係る仲介手数料 5 実施市町村 京丹波町、南山城村</p> <p>イ 京の子育て応援総合融資事業 子育てに係る費用全般を対象とした融資制度を金融機関と協働して実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。 対 象 経 費 子育てに係る経費全般 限 度 額 200万円 実 施 金 融 機 関 5 機 関</p>

返済期間 10年以内
 金利 金融機関の通常金利より2%低利
 利用実績 29件(累計59件)

ウ 第3子以降保育料無償化事業

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する3人目以降の幼児教育・保育料無償化事業に対して助成を行った。

補助対象 全市町村
 負担割合 府、市1/2
 交付額 642,722,000円

(4) きょうと婚活応援センター事業

「きょうと婚活応援センター」を活動拠点とし、婚活マスターや婚活支援団体、民間企業等と連携し、結婚の希望を持つ独身者の支援を行うとともに、団体会員制度と登録結婚支援団体制度を通じて、事業所や団体の従業員への支援を行った。

本会員登録者数 1,770人
 団体会員数 80団体
 婚活マスター登録数 44人
 登録結婚支援団体 10団体

(5) 若者ライフデザイン・育児と仕事両立体験事業

若者(大学生や企業の若手社員)が人生設計を考えるきっかけとして、ワークショップの開催や仕事と子育てを両立している家庭と交流し、体験的に学ぶプログラムを実施した。また、各大学・企業自身の取組としてのワークショップ実施を促進するため、ワークショップ講師人材養成研修を実施した。

ワークショップ開催数 延べ31校・団体
 ワークショップ受講者数 1,342人
 講師人材養成研修実施数 延べ21校・団体
 仕事と育児の両立体験事業参加企業数 5社

(6) 子ども・子育て基盤整備事業

市町村が実施する子育て支援事業へ助成するとともに、病児保育や放課後児童クラブの整備など、「安心して子育てしながら働きたい」という思いに応える基盤整備を実施した。

ア 保育や地域の子育て支援充実事業

市町村が地域の実情を踏まえ実施する放課後児童クラブ、延長保育事業、乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、ファミリー・サポートセンター事業等に助成した。

26市町村

イ 病児保育整備促進事業

病児保育を実施するため、施設整備や運営費に助成した。

15市町村

ウ 放課後児童クラブ等整備事業

児童の安心・安全な居場所を確保するため、放課後児童クラブ室等の整備に助成した。

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等
	円	円	子どもの未来を守る事業 (家庭支援課)	<p style="text-align: center;">施設整備 16箇所</p> <p>3 執行額 3,455,336,052円</p> <p style="text-align: right;">(委託料 85,412,085円 うち補助金 3,018,267,720 貸付金 340,000,000)</p> <p>1 施策の趣旨等 すべての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長していけるよう、施策を推進する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) きょうとこどもの城づくり事業 子どもたちが自分の家のように安心して過ごせる場所を作り、育ちや学びをサポートする総合的な支援を実施した。</p> <p>ア ひとり親家庭等のこどもの居場所づくり事業</p> <p>ア) 夏休み等短期型 夏休み等長期休暇期間中の生活習慣の確立及び学習等を支援した。 実施箇所 8箇所(8市町) 参加世帯 117世帯</p> <p>イ) 通年型 年間を通じ、居場所を開設し、生活習慣の確立及び学習等を支援した。 実施箇所 17箇所(10市町) 参加世帯 198世帯</p> <p>ウ) 親の学び直し等の支援 こどもの居場所を活用し、ひとり親への生活相談及び学習等を支援した。 実施箇所 1箇所(1市町) 参加世帯 26世帯</p> <p>イ きょうとこども食堂開設・運営支援事業 無償又は低価格で食事を提供し、様々な課題を抱える子どもとその保護者の居場所やその他の福祉施策につなぐ入口となるこども食堂の開設・運営を支援した。 実施箇所 37箇所(9市町)</p> <p>ウ 子ども未来づくりサポーター活動支援事業 若い世代が主体となった子どもの貧困対策に係る取組みを支援した。 実施箇所 8箇所(4市町)</p> <p>エ 巣立ち応援シェアハウス設置事業 児童養護施設等の入所者が退所後に自立に向けた共同生活を営む住まいを設置した。 実施箇所 1箇所</p> <p>オ 「こども食堂」食材供給体制構築事業 食材提供者とこども食堂等食材受給者とのマッチングを行う「きょうとフードセン</p>

				<p>ター」を設置し、供給体制のネットワークを強化した。</p> <p>(2) 施設等入所児童社会生活自立支援事業</p> <p>ア 就業定着支援事業 児童養護施設等と連携し、入所中から退所後まで切れ目のない支援を実施した。 進路相談人数 2人 研修実施回数 20回</p> <p>イ 施設退所者居場所運営事業 児童養護施設退所児童の居場所の運営と併せて生活相談等の寄り添い型支援を実施した。 交流事業参加退所者数 延べ58人</p> <p>ウ 施設等入所児童社会生活自立支援貸付事業 保護者の援助が期待できない児童養護施設等入所者及び退所者が、安定した生活基盤を築くことができるよう、資格取得及び家賃等生活に要する資金貸付を実施した。 貸付件数 21件</p> <p>エ 社会的養護自立支援事業 措置解除後も引き続き支援が必要な者に対し、22歳の年度末まで居住支援、生活費支援を実施した。 支援対象者数 3人</p> <p>3 執行額 107,509,596円 (うち委託料 84,291,481円)</p>
			医療的ケア児保育支援事業 (こども総合対策課)	<p>1 施策の趣旨等 保育所における医療的ケア児の受入れを促進するため、受入体制の整備を支援する。</p> <p>2 施策の実施状況 医療的ケア児を受入れる保育所に対して、看護師を配置する市町村へ助成を実施した。 実施市町村数 1市</p> <p>3 執行額 1,142,000円 (補助金)</p>
			保育士就職支援事業 (こども総合対策課)	<p>1 施策の趣旨等 未就業保育士を発掘し、継続的に就労等の情報提供を行うとともに、就職相談会や保育実習等を実施することで、円滑な就業を支援する。</p> <p>2 施策の実施状況 府内保育現場で未就業保育士の再就業支援研修を実施した。 再就業支援研修実施回数 3回</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円	児童養護施設整備事業 (家庭支援課)	<p style="text-align: center;">参加者数 24人</p> <p>3 執 行 額 3,448,249円 (うち委託料 1,500,000円)</p> <p>1 施 策 の 趣 旨 等 児童の自立支援のための社会福祉施設の整備に対して助成する。</p> <p>2 施 策 の 実 施 状 況 施設名 整備内容 峰山乳児院(民間施設) 家庭的養護を進めるための小規模化工事</p> <p>3 執 行 額 157,597,000円 (補助金)</p>
3 母子福祉費 (P108)	60,970,000 (1,213,844,000)	58,169,860 (1,203,126,728) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 31,734,250 一般財源 26,435,610	母子家庭等自立支援事業 (家庭支援課)	<p>1 施 策 の 趣 旨 等 就職が困難な状況にある母子家庭の母等に対し、安定した収入を得て自立した生活を送ることができるようジョブパーク等と連携して就労・生活を支援する。</p> <p>2 施 策 の 実 施 状 況</p> <p>(1) 高等職業訓練促進給付金事業 母子家庭の母等が、就職に有利な資格を取得するため養成機関へ通学している場合に給付金を支給することで、生活の負担軽減を図った。 高等職業資格就学者数 9人</p> <p>(2) 母子家庭等就職支援保育サービス事業 ひとり親家庭自立支援センター等に保育ルームを設置し、職業訓練等に参加しやすい環境を整備した。 保育ルームの設置 5箇所</p> <p>(3) ひとり親家庭就職活動支援事業 母子家庭の母等を対象に就職面接会を実施した。 就職面接会の開催 4回</p> <p>(4) 母子家庭の母の就労支援事業 直ちに就労を目指すことが困難な母子家庭の母に対し、就労体験・ビジネスマナーの習得、心のケア等の生活支援を実施した。 実施箇所 1箇所</p>

				<p>参加者 14人(うち就職者8人)</p> <p>3 執行額 58,169,860円 (うち委託料 47,050,540円)</p>
<p>4 災害救助費</p> <p>1 救助費 (P110)</p>	<p>2,000,000 (15,807,000)</p>	<p>1,172,450 (14,838,680)</p> <p>決算額の財源 内訳 国庫支出金 586,225 繰入金 586,225</p>	<p>緊急救助活動事業 (健康福祉総務課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 平成29年台風21号による被災者に対して、応急的な救助を行う。</p> <p>2 施策の実施状況 災害救助法に基づき、災害救助法適用市(舞鶴市)が実施した避難所の設置、食品の給与等応急的な救助の経費を負担した。</p> <p>3 執行額 1,172,450円 (負担金)</p>